

平成 27 年 6 月 25 日

各 位

不動産投資信託証券発行者
ジャパン・シニアリビング投資法人
代表者名 執行役員 奥田 かつ枝
(コード番号 3460)

資産運用会社
ジャパン・シニアリビング・パートナーズ株式会社
代表者名 代表取締役社長 藤 村 隆
問合せ先
取締役企画管理部長 菊嶋 勇晴
TEL: 03-6206-6460

投資口の東京証券取引所不動産投資信託証券市場への上場承認のお知らせ

ジャパン・シニアリビング投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、本日、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）より、本投資法人の投資口の東京証券取引所不動産投資信託証券市場への上場について承認を得ましたので、お知らせいたします。

本投資法人は、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和 26 年法律第 198 号。その後の改正を含みます。）（以下「投信法」といいます。）に基づき、平成 27 年 5 月 12 日に設立された投資法人です。その資産の運用については、ジャパン・シニアリビング・パートナーズ株式会社（以下「本資産運用会社」といいます。）が、投信法及び本投資法人の規約に定める資産運用の対象及び方針に従って行います。

本投資法人は、「資本市場とヘルスケア業界をつなぐ担い手として、幅広くヘルスケア業界の成長を支援し、本投資法人のステークホルダーである利用者、オペレーター（注 1）、投資主の満足度の最大化を追求することにより、社会に貢献する」という基本理念に基づき、ヘルスケア関連施設（注 2）に対する投資を通じて、「国民が健康な生活と長寿を享受できる社会（健康長寿社会）」の実現に寄与し、社会貢献を果たすことを目指しています。

本投資法人は、上記の基本理念に基づき、社会的インフラとなるヘルスケア関連施設に特化したポートフォリオを構築し、安定的な運用を行うことにより、投資主価値の最大化を図ります。

本投資法人が資産運用を委託している本資産運用会社の株主又は株主の親会社は、シニアリビング施設を中心とするヘルスケア関連施設に対して、投資、融資及びオペレーションをはじめとする各種サービスを提供してきた実績が豊富なケネディクス株式会社、株式会社新生銀行、株式会社長谷工コーポレーション、三菱UFJ信託銀行株式会社、株式会社 LIXIL グループ及び損害保険ジャパン日本興亜株式会社の親会社である損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社であり、本投資法人は前記スポンサー会社（6 社）との間でそれぞれ多様な特性及び強みを活かしたスポンサー・サポート契約を締結しています。本投資法人は、本資産運用会社のメンバー及びスポンサー会社が積み上げてきた実績に基づくヘルスケア関連施設の知見・ノウハウ等をヘルスケア関連施設への投資、運用及び管理において最大限活用することにより、中長期的なキャッシュ・フローの安定性が確保されるものと考えています。

（注 1）「オペレーター」とは、ヘルスケア関連施設を運営する運営事業者をいいます。

（注 2）「ヘルスケア関連施設」とは、有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅等を含む「シニアリビング施設」、並びに、病院、診療所、医療モール及び介護老人保健施設を含む「メディカル施設」を総称していいます。

以上

* 本資料の配布先：兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の投資口の上場承認に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。